



## 2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月28日

上場会社名 マブチモーター株式会社  
コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 萩田 敬一

TEL 047-710-1127

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	50,373	7.3	5,395	15.4	7,918	66.8	5,801	74.4
2025年12月期第1四半期	46,961	4.2	6,377	63.8	4,746	48.6	3,325	50.6

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 12,058百万円 ( %) 2025年12月期第1四半期 8,398百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	23.62	23.61
2025年12月期第1四半期	13.23	13.23

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	377,881	338,293	89.4
2025年12月期	370,163	334,236	90.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 338,004百万円 2025年12月期 334,187百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		39.00		67.00	106.00
2026年12月期					
2026年12月期(予想)		28.00		28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,600	10.2	12,800	5.7	14,400	24.5	10,600	18.5	43.28
通期	213,000	6.3	26,000	2.1	29,200	16.8	21,500	18.2	89.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 13 社 (社名) 日本パルスモーター株式会社  
社(現:マブチモーター-NPM 除外 社 (社名)  
株式会社)ほか12社

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	260,649,848 株	2025年12月期	260,649,848 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	14,986,166 株	2025年12月期	15,016,494 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	245,644,757 株	2025年12月期1Q	251,325,222 株

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(収益認識関係)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）における世界経済は、各国におけるインフレの加速に加え、高金利政策の影響や地政学リスク等による不透明感も根強く、低成長に留まりました。米国経済は、雇用情勢悪化やインフレ加速が消費を下押ししたものの、企業の設備投資意欲は旺盛で、底堅く推移しました。欧州経済は、インフレの加速に加え、高金利政策に伴う設備投資の抑制や、輸出の減少による製造業の低迷により、経済活動の回復ペースは緩慢なものに留まりました。中国経済はインフラ投資の拡大が見られ一時上振れしたものの、不動産不況の長期化に伴う内需低迷の影響等により成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、地政学リスクによる原油高の懸念から一部業界で需要の低下が見られたものの、所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の継続的な伸長等により緩やかに回復しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、2026年より買い替えへの補助金政策に変更があった中国において販売の低迷が見られたものの、その他の地域では堅調に推移しました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレ圧力が見られたものの、M&Aにより当社グループ入りした企業の連結化効果により、全体として堅調に推移しました。

これらの結果、当期の連結売上高は503億7千3百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

営業利益につきましては、コストアップ等の減益要因が、売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因を上回り、53億9千5百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

経常利益は、営業利益が減少したものの、為替差損益が改善したこと等により、79億1千8百万円（前年同期比66.8%増）、税金等調整前当期純利益は、78億5千9百万円（前年同期比68.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億1百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### ① 自動車電装機器市場

売上高は391億5千1百万円（前年同期比6.7%増）と増加しました。中型電装用途は、パワーシート及びパワーウインドウ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。小型電装用途は、エアコンダンパー用が大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。

#### ② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は112億1千8百万円（前年同期比9.2%増）と増加しました。家電・工具・住設及びび理美容用は採算性重視の方針に基づく受注絞り込みにより減少した一方で、マブチオーバードライブシステム及びマブチマイクロテックの連結化効果と円安の影響により、全体として増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して77億1千8百万円増加し、3,778億8千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、棚卸資産の増加61億2千6百万円、有形固定資産の増加36億5千8百万円、投資有価証券の増加22億7千5百万円、その他流動資産の増加18億3千2百万円、現金及び預金の減少81億8千4百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して36億6千1百万円増加し、395億8千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、長期借入金の増加31億5千2百万円、繰延税金負債の増加16億3千9百万円、その他流動負債の減少20億6千2百万円、未払法人税等の減少12億4千5百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して40億5千6百万円増加し、3,382億9千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定の増加52億7千6百万円、利益剰余金の減少24億7千1百万円等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、各国におけるインフレの加速に加え、地政学的リスクの高まりを背景に各国間の貿易や投資が細る影響等により不透明感が増しており、成長ペースは僅かに鈍化するものと見込まれます。米国経済は、AI関連分野を中心に企業経済が活発化するものの、関税や地政学リスクの影響により景気の拡大ペースは鈍化する見通しです。欧州経済は、個人消費が下支えするものの、インフレの加速や金利上昇による内需の下押し等により、年末にかけて減速する見通しです。中国経済は、不動産不況や個人消費の低迷から、引き続き成長ペースの鈍化が見込まれます。我が国経済は、自動化・DX化等に向けた投資需要は根強いものの、原油高の影響により減速する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、中国では自動車の買い替えに関する補助金政策が縮小することから、自動車生産台数は伸び悩み見通しです。その他の新興国では、特にインドにおいて自動車生産台数の成長が見込まれます。欧米では、主に関税政策に伴い需要が減退し、生産は伸び悩み見通しであり、世界の自動車生産台数は前年比で微減を見込んでおります。ライフ・インダストリー機器市場は、個人消費の低迷に

加えて、採算性重視の方針により家電・工具・住設及び理美容用は低調となることが見込まれますが、健康・医療機器用の安定的な需要を背景に堅調な推移が見込まれ、新用途として注力しているマシーナリー及びモビリティ用の増加、並びにM&Aにより当社グループに加わった企業の貢献により全体として増加を見込んでおります。

連結業績予想につきましては、2026年4月23日公表の「食品機械メーカー 株式会社マスダックの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載の通り、当件による当連結会計年度の連結業績及び連結財政状況に与える影響は現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想における為替レートは1米ドル150円を前提としており、当初予想からの変更は行っておりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,405	135,220
受取手形及び売掛金	38,726	39,314
商品及び製品	35,679	38,004
仕掛品	1,560	2,222
原材料及び貯蔵品	20,560	23,700
その他	7,876	9,709
貸倒引当金	△93	△172
流動資産合計	247,715	247,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,822	73,901
減価償却累計額	△44,086	△46,123
建物及び構築物（純額）	26,735	27,778
機械装置及び運搬具	132,062	138,327
減価償却累計額	△85,891	△91,203
機械装置及び運搬具（純額）	46,171	47,124
工具、器具及び備品	31,419	33,738
減価償却累計額	△26,507	△28,531
工具、器具及び備品（純額）	4,911	5,207
土地	7,479	8,916
建設仮勘定	10,560	10,491
有形固定資産合計	95,859	99,517
無形固定資産		
のれん	3,867	4,733
その他	2,940	2,997
無形固定資産合計	6,808	7,730
投資その他の資産		
投資有価証券	16,366	18,641
繰延税金資産	868	1,060
退職給付に係る資産	348	486
その他	2,229	2,478
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	19,780	22,634
固定資産合計	122,448	129,883
資産合計	370,163	377,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,363	11,179
短期借入金	20	553
未払法人税等	2,859	1,614
賞与引当金	328	1,012
役員賞与引当金	321	75
その他	14,419	12,356
流動負債合計	28,311	26,792
固定負債		
長期借入金	1,299	4,452
株式等給付引当金	356	394
退職給付に係る負債	1,150	1,318
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	4,621	6,261
その他	159	342
固定負債合計	7,616	12,796
負債合計	35,927	39,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	243,922	241,451
自己株式	△16,768	△16,737
株主資本合計	268,278	265,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,974	7,992
為替換算調整勘定	57,889	63,166
退職給付に係る調整累計額	1,045	1,008
その他の包括利益累計額合計	65,909	72,166
新株予約権	48	48
非支配株主持分	—	239
純資産合計	334,236	338,293
負債純資産合計	370,163	377,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	46,961	50,373
売上原価	32,733	35,531
売上総利益	14,227	14,842
販売費及び一般管理費	7,849	9,446
営業利益	6,377	5,395
営業外収益		
受取利息	684	576
受取配当金	34	32
為替差益	—	1,066
スクラップ材料売却収入	507	730
その他	200	334
営業外収益合計	1,427	2,739
営業外費用		
株式関係費	21	28
為替差損	2,837	—
減価償却費	57	74
その他	143	113
営業外費用合計	3,059	216
経常利益	4,746	7,918
特別利益		
固定資産処分益	31	1
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	31	3
特別損失		
固定資産処分損	95	12
臨時退職金	10	47
ゴルフ会員権売却損	—	3
特別損失合計	105	62
税金等調整前四半期純利益	4,671	7,859
法人税等	1,346	2,058
四半期純利益	3,325	5,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,325	5,801

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	3,325	5,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	1,017
為替換算調整勘定	△11,935	5,276
退職給付に係る調整額	△6	△37
その他の包括利益合計	△11,723	6,257
四半期包括利益	△8,398	12,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,398	12,058
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は日本パルスモーター株式会社（現：マブチモーターNPM株式会社）の全株式を取得したことにより、同社並びにその子会社であるNPMハイテクノロジーズ株式会社（現：マブチモーターNPMハイテック株式会社）、Nippon Pulse America, Inc.（現：マブチモーターNPMアメリカコーポレーション）、日本脉冲有限公司（現：万宝至馬達脉冲（香港）有限公司）、日脉貿易（上海）有限公司（現：万宝至脉冲商貿（上海）有限公司）、日本脉冲貿易有限公司（現：万宝至馬達脉冲貿易有限公司）、NPM KOREA Co., Ltd.（現：マブチモーターNPM韓国カンパニーリミテッド）、脉冲電子（東莞）有限公司（現：万宝至馬達脉冲電子（東莞）有限公司）、日本パルスモーターテックフィリピンインク、株式会社ジイェムシーヒルストン、智能直線電機（大連）有限公司、最上富澤国際貿易（大連）有限会社、株式会社中津製作所を連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ケイエスジェイの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	3,270百万円	3,516百万円
のれん償却額	94	111

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	5,108	14,995	8,312	8,259	36,676	—	36,676
ライフ・インダスト リー機器市場	563	6,527	363	2,820	10,275	—	10,275
その他	9	0	—	0	9	—	9
顧客との契約から生 じる収益	5,681	21,523	8,676	11,080	46,961	—	46,961
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,681	21,523	8,676	11,080	46,961	—	46,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,357	21,771	1,115	99	47,344	△47,344	—
計	30,038	43,295	9,791	11,179	94,305	△47,344	46,961
セグメント利益	2,774	3,366	203	11	6,355	22	6,377

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	5,639	14,931	9,098	9,482	39,151	—	39,151
ライフ・インダスト リー機器市場	919	6,705	425	3,167	11,218	—	11,218
その他	0	—	—	3	4	—	4
顧客との契約から生 じる収益	6,559	21,636	9,523	12,654	50,373	—	50,373
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,559	21,636	9,523	12,654	50,373	—	50,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,840	23,593	3	89	47,527	△47,527	—
計	30,400	45,230	9,526	12,743	97,900	△47,527	50,373
セグメント利益	1,578	3,723	12	232	5,546	△150	5,395

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、マブチモーターNPM 株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて944百万円のものれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月8日に、日本パルスモーター株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本パルスモーター株式会社（以下、日本パルスモーター）

事業の内容

1. 精密小型モーター、モータードライバー及びコントローラー、並びに電子部品等の製造販売
2. 自動化省力化機器、装置及びシステムの設計製作販売
3. 上記に関連する電気・電子機器等の輸出並びに関連機器の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、小型直流モーターに特化した事業を展開してきましたが、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き=モーション」のソリューションを提供することにより成長を目指す事業コンセプトであり、回転に留まらない多様な「動き=モーション」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、e-MOTOコンセプトの実現に向けて、M&Aや外部提携を積極的に活用しております。

日本パルスモーター及びその関係会社で構成される日本パルスモーターグループは、1952年の創立以来、「動かす」そして「制御する」をテーマに、独自技術による多彩なモーションコントロールを実現し、高性能な製品を、高

精度が求められる医療機器、半導体、産業機械、防衛、宇宙分野等の幅広い最先端産業分野に提供してきました。さらに、日本だけでなく、世界各国に生産拠点、販売会社を有し、お客様のグローバルで多様なものづくりに応えるネットワークと生産、販売体制も備えております。

日本パルスモーターの最大の強みであるモーターと制御系システムを組み合わせたモーションコントロールに関する高度な技術力と医療分野及び産業機器分野での豊富な知見と対応力の活用により、当社の掲げる3つのM領域（モビリティ、マシーナリー、メディカル）での事業領域拡大に寄与すると考えております。モーションコントロールの高い対応力、グローバルな生産・販売体制及び商流を獲得することにより、当社グループ一体となってお客様に最適な「動き=モーション」のソリューションを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチモーターNPM 株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年1月31日をみなし取得日とし、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	6,517百万円
取得原価		6,517百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

944百万円

なお、上記の金額は、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中でありません。

(重要な後発事象)

(株式会社マスダックの株式の取得)

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、食品機械メーカーである株式会社マスダック(以下、マスダック社)の株式をベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社が運営するBCM-V投資事業有限責任組合より取得し、子会社化すること(以下、「本株式取得」)について決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社はこれまで、小型直流モーターに特化した事業を展開してきましたが、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、3つのM領域(マシーナリー、モビリティ、メディカル)を中心にビジネス拡大を目指し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き=モーション」のソリューションを提供することにより成長を目指す事業コンセプトであり、回転に留まらない多様な「動き=モーション」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、e-MOTOコンセプトの実現に向けて、M&Aや外部提携を積極的に活用しております。

マスダック社は、食品機械事業と食品製造事業の2本柱による唯一無二の競争優位性を有する「菓子と機械のプロフェッショナル集団」です。1957年の創業以来、全自動どら焼き機やシュークリームの専用ラインなど、高いエンジニアリング力で菓子製造の自動化を牽引し、業界発展に貢献してきました。1970年代より進出した食品製造事業においては、『東京ばな奈「見いつけたっ」』\*1を含む多種多様な菓子のOEM生産を受託しており、高いプレゼンスを誇っています。

当社は創業以来、コア技術が活かせる様々な領域に参入し「業界の発展」に貢献してまいりました。食品機械分野は、当社の強みである国際展開力と生産技術力を最大限に発揮できる領域であり、マスダック社との連携により顧客への付加価値向上と日本の食品産業の国際展開を通じて、業界全体の発展にも大きく貢献できる分野と考えております。

当社のグローバルな生産・販売・R&D拠点を活用したマスダック社の海外展開の強化や、省人化技術をはじめとする当社の生産技術とマスダック社のエンジニアリング力の融合により、マスダック社の成長を加速し、e-MOTOコンセプトに基づく3つのM領域のビジネス拡大を実現してまいります。

\*1 『東京ばな奈「見いつけたっ」』は株式会社グレープストーン様の登録商標

2. 異動する子会社(株式会社マスダック)の概要

(1) 名称	株式会社マスダック		
(2) 所在地	埼玉県所沢市小手指元町1-27-20		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 増田文治 代表取締役社長 奥田信夫		
(4) 事業内容	食品機械の開発・製造・販売・メンテナンス 食品の研究開発・製造・販売		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	1957年3月		
(7) 大株主及び持株比率	BCM-V投資事業有限責任組合84.1% その他株主15.9%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当関係はありません。	
	人的関係	該当関係はありません。	
	取引関係	該当関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結純資産	4,632百万円	5,351百万円	6,254百万円
連結総資産	15,519百万円	16,581百万円	15,883百万円
1株当たり連結純資産	1,780.42円	2,056.50円	2,403.78円
連結売上高	9,749百万円	13,501百万円	14,220百万円
連結営業利益	179百万円	838百万円	881百万円
連結経常利益	229百万円	908百万円	884百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	191百万円	715百万円	778百万円
1株当たり連結当期純利益	73.60円	275.13円	299.37円
1株当たり配当金	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	BCM-V投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン24階	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律	
(4) 組成目的	国内中堅中小企業の株式等を、事業承継、グループ企業からの独立、IPO支援等の機会を取得し、徹底した経営支援を通して企業価値向上を実現させることを目的とする。	
(5) 組成日	2020年10月30日	
(6) 出資の総額	26,700百万円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	業務執行組員、国内金融機関等	
(8) 業務執行組員の概要	名 称	ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
	所 在 地	東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン24階
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 金田 欧奈
	事 業 内 容	中堅中小企業に特化したバイアウトファンド運営・投資助言
(9) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間 の 関 係	該当関係はありません。
	上場会社と業務執行組員との間の関係	該当関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	2,601,996株 (議決権の数：2,601,996個)
(3) 取得価額	マสดックの普通株式 15,500百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 132百万円 合計 (概算額) 15,632百万円
(4) 異動後の所有株式数	2,601,996株 (議決権の数：2,601,996個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月23日
(2) 契約締結日	2026年4月23日
(3) 株式譲渡実行日	2026年6月中旬 (予定)

本株式取得の資金決済は2026年6月中旬を予定しておりますが、関係当局の承認等及びその他の理由によりスケジュールは変更される可能性があります。